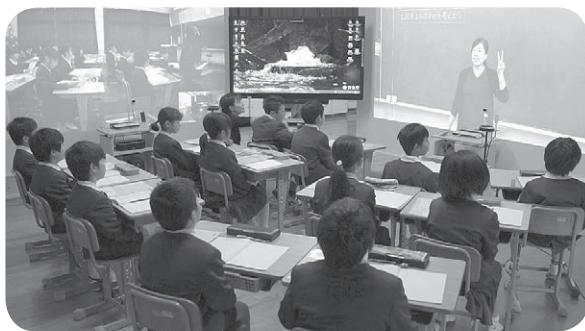


**答**

本市の児童・生徒数は、5年前の平成26年度と比較すると、小学校は199人減、中学校は386人減となっており、5年間の減少率が15パーセントを超える学校は、小学校が3校、中学校が3校となっている。また、3年後の推移を予測すると、減少率が15パーセントを超える小学校は6校、12パーセントを超える中学校は1校となっており、特徴としては、小学校は全体的に減少傾向にあり、中学校はほぼ横ばいの傾向にあると言える。

近年、小学校6年間と中学校3年間の義務教育期間9年間を、一つの学校で一貫した教育を行う義務教育学校や、併設型・連携型という形で小学校6年間と中学校3年間の義務教育を行う小中一貫校などが全国的に増加傾向にあると認識している。

義務教育学校の導入については、小学校と中学校が統合・連携することで、継続的な生徒指導や異学年交流ができるというメリットがある反面、通学の距離が遠くなったり、地域の特色を生かした教育活動が衰退するおそれもあるこ



遠隔合同授業の様子

とから、まずは地域のかたがたが学校運営協議会を組織し、学校運営により深く参画できるしくみであるコミュニティスクールの導入から検討したいと考えている。

本市としては、現在のところ学校の統廃合を進めていく考えはなく、それぞれの地域の高さを最大限に生かす遠隔合同授業の可能性を広げたり、学校施設を残しながら併設型・連携型の教育活動の在り方を協議したりすることによって、今後とも、保護者の願いや地域の特色を大切にしたい教育活動が展開される学校づくりに努めたい。

西条みらいクラブ

真鍋 顕 伸 議員



- (議案質疑)
- 1 西条市森林整備基金条例について
  - 2 洪水対策について
  - 3 浸水被害について

危険はないのか？

黒瀬ダム操作規則

**問**

豪雨時、加茂川には支流谷川から大量の雨水の流れ込みが予想され、黒瀬ダム放流のタイミングを逸すると洪水のおそれがある。ダム状況のみを判断基準とする現在の操作規則から、谷川からの水量も判断基準に加えた柔軟性のある規則に見直すよう、県に対し要望する考え

はないか。

また、各気象予報や雨量・水位データ、河川の状況を総合的に判断し、夜間放流を回避する特別操作規則を追加するよう要望する考えはないか。

**答**

黒瀬ダムの操作規則は、50年に1回の洪水を想定して県が作成した加茂川総合開発事業全体計画に基づき定められており、本市としても現時点では見直しの必要はないものと受け止めている。

豪雨が見込まれる場合や夜間に異常洪水時防災操作が想定される場合は、加茂川下流域の市民を守るため、県と情報共有を密にし、事前のダム放流を要請していきたいと考えている。

LGBTに対する

本市の支援策は？

**問**

LGBTとは性的マイノリティーの総称のことと、Lは女性同性愛者を意味するレズビアン、Gは男性同性愛者を示すゲイ、Bは両性愛者を示すバイセクシュアル、Tは心と体の性が一致せず違和感を持つ人を指すトランスジェンダーを表す。

性的少数者であることを打ち明けても、理解を得られなければ孤立し孤独感を抱えることもあるため、行政の積極的な支援が不可欠である。条例の制定や相談窓口の設置などを考えるはないか。

**答**

現在、本市に対するLGBTの相談事例はなく、当面は市単独の専用相談窓口やホットラインの設置は考えていないが、来年度に西条市人権文化のまちづくり基本計画を作成する予定であることから、本年度は市民意識調査を行い、本市における人権課題や人権意識を明確にする中で、LGBTについても基本計画に盛り込みたい。

佐々木 充 議員



- 1 (一般質問) LGBTについて